

第3回 “木の家づくり” から林業再生を考える委員会 議事概要

1. 日時：平成22年5月18日（火）14:00～17:10
2. 場所：中央合同庁舎第2号館地下1階・国土交通省第2会議室A B
3. 出席委員：養老委員長、天野委員長代理、青木委員、五十嵐委員、川村委員、小池委員、小玉委員、竹内委員、田瀬委員、田村委員、中島委員、益子委員、豆原委員（欠席委員：梅野委員、岡橋委員、神田委員、永田委員、古瀬委員）

4. 概要

<開会>

<議題>

（1）二地域居住施策等に関する関係省庁の説明

地域活性化統合事務局和泉事務局長、総務省椎川地域力創造審議官、農林水産省飯高林政部長、国土交通省井上審議官より、それぞれ資料に基づき説明。

（2）委員からの意見発表

①養老委員長より、「私が現代に“参勤交代論”を唱える理由」について発表。主な内容は以下のとおり。

- ・都市と田舎の関係は、人間にたとえると脳と身体。一日のうち意識のない時間が3分の1。意識がない時間は、身体は中のごみを片付けている。
- ・起きている時間があつたら寝る時間があるのと同様、都会の生活に田舎の暮らしを入れるというのが、参勤交代の根本。
- ・秩序が発生すると、必ずどこかに無秩序も発生する。
- ・阪神・淡路大震災の後、資材の値上がりや労賃の高騰が起こらなかったというのは、日本経済が明らかに供給過剰になっているから。
- ・うつ病の増加は異常であり、人間としての健康を保つためには、まとまった休暇を、制度によって無理に取らせることも必要ではないか。
- ・（豆原委員からの「日々の暮らしに苦勞してセカンドハウスどころではない者が多いのではないか。」との指摘に対し）都会で暮らそうとするとある程度の収入が必要だが、田舎で暮らせばお金はかからない。生活に困っているというが、戦後の厳しい状況に比べればずっといいのではないか。
- ・（関連して天野委員長代理より「ロシアではダーチャという小屋を貧しい国民も持っており、ソビエト崩壊の際に威力を発揮したことが参考となる。また、二地域居住というよりも、究極は都市から田舎への「移住」を進めるべきではないか。フランスは70年代にその政策を行い、今の食料自給率を持つに至っている。」との発言。）

②天野委員長代理より「二地域居住」について発表。主な内容は以下のとおり。

- ・先日、ドイツ、スイスに林業の視察に行つて、ヨーロッパ諸国では、農業の赤字を林業で補てんしていることが判明。
- ・一方で、少々「過伐」が進んでおり、石油がなくなっていく中で「過伐」をどうくい止める

か考えておくべき時期に来ている。なお、今後、木材価格は確実に高くなるだろう。

- ・各省から説明をいただき、実は連携して田舎に向かわせる政策が展開されてきていることがわかったが、アピールが足りなかったかも知れない。“成長戦略”に反映されることを期待。
- ・ただし、「二地域居住」という言葉については、別荘に遊びに来る人のための政策ととらえてハードルを感じる人がいるので、適切な表現が必要。
- ・(資料6に基づき、養老先生との対談のポイントを説明。)
- ・前回の委員会で、五十嵐委員より「予測では30年後に田舎に人はいないので、都市に木造住宅を作ることを進めるのが“本丸”だ」という話があったが、この委員会の提言によってそれを逆転させるくらいの気概でやりたい。
- ・「林業休暇」、「農業休暇」といった長期休暇を、国はどのように制度化することができるか。

③小池委員より、「都市部の週末の過ごし方」について発表。主な内容は以下のとおり。

- ・ドイツのクラインガルテンは、土地が約300㎡、建物が24㎡以下、簡単なキッチンと休憩できるリビング程度で、原則として宿泊は禁じられている。利用者は、集合住宅の2階以上の居住者に限定された制度。
- ・ロシアのダーチャは菜園付き住宅であり、ソビエト崩壊期に職を奪われた人間が生き延びるのに威力を発揮。ロシア人の85%がダーチャを保有し、週末は大変な交通渋滞が発生。
- ・日本では、週末に生活できる「家庭菜園付き住宅」を想定すると、ロシアのダーチャに近いのではないかと。
- ・また、交通渋滞を考えると、“休暇分散化”が望まれる。

④小玉委員より、資料8に基づき、前回発表の補足説明。主な内容は以下のとおり。

- ・最近の住宅は、環境共生住宅やエコ住宅など、自然とのふれあいを重視した自然環境応答型の住宅が新たな意味を持ち始めている。これは地方に住むことの大きなメリットになる。
- ・「快適さ」と「健康」についてあらためて考える必要がある。
- ・高齢者にとっては一定の快適さがいいかもしれないが、子どもにとっては適度に変動があった方がいいと感じる人もいる。
- ・ドイツでは、高断熱・高气密の住宅によって外界の影響を受けなくなった結果、外出が減ってかえってエネルギー消費が増えたとの報告もある。

(3) 自由討議

(中島委員)

- ・田舎は低コストで暮らせるのは事実だが、賃貸住宅が極めて少なく、質の低いものが大都市同様の高い家賃となっている。
- ・「近くの山の材で家を建てる」という取組みの一方で、輸入材もうまく使いながらやっていく必要あり。
- ・10年後の「自給率50%達成」に向け、単に外材が国産材に置き換わることはありえず、日本から中国、韓国などに輸出することによって競争することも必要。
- ・内向きの議論でなく、広い視点で考えるべき。

(天野委員長代理)

- ・休憩時間に、ある記者の方から「田舎」の定義を聞かれて、「農地や森があるたくさんところ」と答えたが、委員の皆さんのお考えも聞かせてほしい。

(田瀬委員)

- ・都市と田舎の両方を認識・体験することが必要。自分も東京と岩手県遠野市で「参勤交代」を実践している。
- ・田舎で農作業や馬の世話をするには1週間くらい必要であり、強制的な長期休暇制度はあった方がいい。その結果、都会からの距離が問題とならなくなる。
- ・クラインガルテンやダーチャによって地域の魅力を高め、日本の田舎をもっと美しくするような提言がこの委員会からできればいいのではないか。

(小玉委員)

- ・日本のリゾートホテルがエアコンで密閉しているのは、滞在時間が短いからであり、長期滞在になれば変わってくるのではないか。
- ・「木の住宅」というのは、エアコンとはなじみがよくない。

(川村委員)

- ・「田舎」とは、風景、景観で定義付けられるのではなく、本籍のある場所ではないか。
- ・「参勤交代論」という“戦略”を進めるための根本的な“戦術”が必要。
- ・農地、林地の所有に関する問題については、「改正信託法」を活用すべき。金融機関は、所有者が不明であることは「信託財産」に馴染まないとの考え方だが、そういったリスクを公共が引き受ければいいのではないか。
- ・信託の可能性、所有と経営の分離に関わる問題について、WGを作ってしっかりと検討すべきではないか。

(青木委員)

- ・都会の人間が田舎に行ったときに、刃物を使えるか、農作業ができるかが重要。
- ・知識や技術に偏ることなく、田舎に行って生活できる若者を育てるべき。

(五十嵐委員)

- ・膨張時代と反対の縮小時代における「新・日本列島改造論」と打ち出すべきではないか。
- ・日本は世界にまれなくらい、所有権が強固。信託もひとつの方法だし、「土地の総有」へ転換すべき。
- ・田舎で木造住宅を作ることはいいが、都市で木造住宅を作れるようにしないと「林業再生」にはつながらない。
- ・「1ヶ月の休暇」を“国家戦略”として取り組めば、日本の社会が間違いなく変わる。

(小池委員)

- ・現実的な話として、若い人に対し、田舎の土地を定期借地で借りて小さな家を建て、週末に野菜を作る生活というものを提案することはできるのではないか。

(竹内委員)

- ・長期休暇を無理に取らせることがうまくいくのか。
- ・価値観を変えるような政策が必要ではないか。

(田村委員)

- ・全国に大工職人の仲間が70万人いるが、子どもに苦勞させたくないとして跡を継がせないのが問題。

(益子委員)

- ・日本の住まいや住まい方がどう変質し、今後どうなっていくのか、機会をあらためてお話ししたい。
- ・日本の住まいが閉鎖性を強めつつあることを気にしている。もともと木の家はおおらかな開放性に特徴がある。
- ・「基準法」が全国一律で“機械換気”を義務付けていることは、日本の住文化を損なうもの。

(豆原委員)

- ・現代の住宅の作り方は、自然の日本の木をそのまま使うことにブレーキをかけている。

(五十嵐委員)

- ・木の家は、マンションに勝てるのか。もっと戦略・戦術を考える必要がある。

(天野委員長代理)

- ・この委員会は1年とかで結論を出すことにはなっていないので、今後、金融機関の方々よりお話を聞いたり、中長期的な戦略、戦術の検討もしたい。

<閉会>